

## 日立グループの事業の経過及びその成果

### 当期の業績

当期の世界経済は、急激なインフレや為替変動が緩和されたこと等により、堅調に推移したものの、米国をはじめとする政権交代や地政学リスクの継続など、引き続き不透明な経営環境が続きました。このような経営環境において、日立の当期の業績は、前期に実施した日立Astemo(株) (現Astemo(株)) の持分法適用会社化による影響等はあったものの、Lumada<sup>1</sup>事業の拡大やパワーグリッド事業の堅調な推移など、各部門の事業がオーガニックに成長したことに加え、Thales社の鉄道信号関連事業等の買収完了や為替影響等もあり、売上収益は、9兆7,833億円、Adjusted EBITAは、1兆1,418億円となり、Adjusted EBITA率は、前期に比べ2.3ポイント増加して、11.7%となりました。親会社株主に帰属する当期利益は、6,157億円となりました。

資金面では、キャッシュ創出力向上の取組みの成果に加え、大型プロジェクトの前受金を受領したこともあり、コア・フリー・キャッシュ・フロー<sup>2</sup>が過去最高を更新する7,805億円となりました。

このように、収益力・キャッシュ創出力の向上が進んだことから、年間配当金額は、前期に比べ7円増配<sup>3</sup>の43円(中間21円、期末22円)とさせていただきます。約2,000億円の自己株式取得を実施しました。

<sup>1</sup>Lumadaは、お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称です。

<sup>2</sup>コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです。

<sup>3</sup>2024年7月1日付で、1株につき5株の割合で株式分割を行っており、前期の1株当たり配当金額について当該株式分割の影響を調整して算出しています。

### 当期の施策とねらい

当期は「2024中期経営計画」の最終年度として、主に以下の取組みを行いました。

#### ●潮流を捉えた事業のオーガニック成長

国内外で高まるDX・GX<sup>1</sup>需要や技術革新の加速による新たな事業機会を捉え、社会イノベーション事業のオーガニックな成長を実現しました。

Lumada事業は、DX需要や生成AIの進化等によって成長を実現し、当期のLumada事業売上収益は前期に比べ29%増加して3兆210億円となりました。2024中期経営計画の3年間で約2.2倍となる成長を実現しました。

また、パワーグリッド事業において、ドイツの送電事業者であるAmprion社から、陸上・洋上風力発電所の電力を送電するためのHVDC<sup>2</sup>変換所4基を受注するなど、GX需要を捉えた受注も継続しています。

<sup>1</sup>DX：デジタルトランスフォーメーション、GX：グリーントランスフォーメーション

<sup>2</sup>HVDC：高圧直流送電

#### ●さらなる成長に向けた事業ポートフォリオ改革

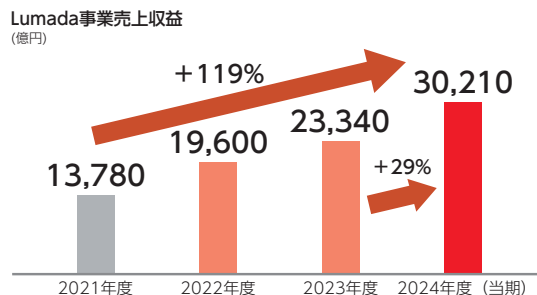
今後のさらなる成長に向けた事業再編も継続して実施しています。

2024年5月にThales社の鉄道信号関連事業等の買収が完了し、鉄道システム及びソリューション提供の強化を実現しました。これにより、日立の鉄道システム事業における当期の売上収益は、1兆円を超えました。

また、7月には空調事業合併会社の資本再編を決定しました。同社の株式をRobert Bosch社に譲渡するとともに、業務用空調機器の開発・製造拠点を取得し、データセンターなどで需要が高まる空調ソリューションを展開していきます。

#### ●生成AIを活用した新たな事業機会の創出

急速に進化し続ける生成AIを活用した、新たな事業機会創出の取組みも継続しています。2024年7月には、日立がLumadaとして蓄積してきたDXのノウハウや生成AIに関する豊富なナレッジ・技術等を活用し、生成AIの導入から活用、人材育成まで、お客さまのAIトランスフォーメーションをトータルに支援する伴走型のサービスの提供を開始しています。



(注) 日立Astemo(株) (現Astemo(株)) 分のLumada事業売上収益を除いています。

## 2024年度連結決算の概要

売上収益

97,833 億円

前期比 1%増 ↗

Adjusted EBITA

11,418 億円

前期比 24%増 ↗

Adjusted EBITA率

11.7%

前期比 2.3%増 ↗

親会社株主に帰属する  
当期利益

6,157 億円

前期比 4%増 ↗

投下資本利益率  
(ROIC)

10.9%

前期比 2.2%増 ↗

(注) (1) 当社の連結計算書類は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。

(2) Adjusted EBITAは、調整後営業利益 (売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出) に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出しています。

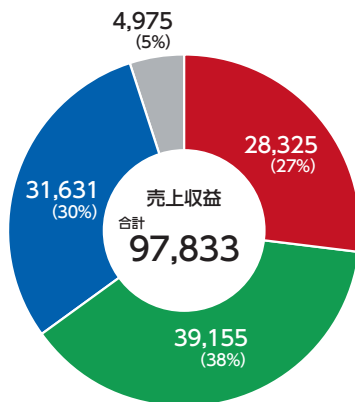
(3) ROICは、(税引後の調整後営業利益+持分法損益) ÷ 投下資本×100 により算出しています。

なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1-税金負担率)、投下資本=有利子負債+資本の部合計です。

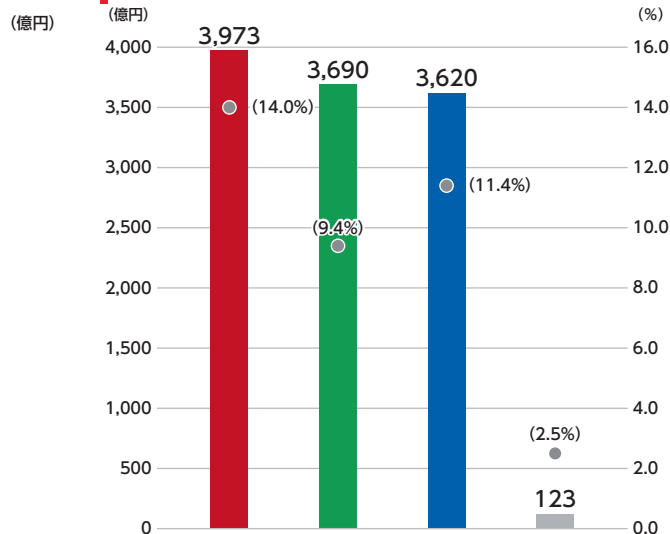
## 部門別の業績

■ デジタルシステム&サービス ■ グリーンエナジー&モビリティ ■ コネクティブインダストリーズ ■ その他

売上収益



Adjusted EBITA (Adjusted EBITA率)



(注) (1) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

(2) 「売上収益」における ( ) 内の数値は、各部門の売上収益の売上収益合計に占める割合です。

(3) 「Adjusted EBITA (Adjusted EBITA率)」における ( ) 内の数値は、Adjusted EBITA率です。

## 日立グループの事業の経過及びその成果 ― 部門別の状況

当期における「デジタルシステム＆サービス」「グリーンエネルギー＆モビリティ」「コネクティブインダストリーズ」の各部門の状況は、次の通りです。この3部門の事業に加えて、その他の事業\*を行っています。

\*不動産の管理・売買・賃貸、その他の事業

### デジタルシステム＆サービス

サステナブルな社会の実現に向け、Lumada事業を中核として、生成AIやクラウド、セキュリティ等の先進のデジタル技術を活用し、データから価値を創出する高度なデジタルソリューション等を提供しています。



売上収益

28,325億円

前期比9%増 ↗

Adjusted EBITA

3,973億円

前期比19%増 ↗

Adjusted EBITA率

14.0%

前期比1.2%増 ↗

ROIC

10.2%

前期比1.4%増 ↗

国内IT市場を中心にDXやモダナイズーションの追い風を受けた事業の成長に加え、為替影響もあり、増収増益となりました。また、高成長を続けるGlobalLogic社は、売上収益が前期に比べ18%（米ドルベース12%）増加し、Adjusted EBITA率は19.0%となりました。

#### 当期の施策

生成AIなどの先進デジタル技術や豊富なデジタル人財を強みに、社会やお客さまの課題解決に向けたさまざまなソリューションの提供に取り組みました。国内を中心としたお客さまの業務のデジタル化に関する旺盛な需要に対し、ミッションクリティカル領域で長年培ってきた高信頼なシステムインテグレーションを提供し、DX推進を強力に支援しました。また、GlobalLogic社、Hitachi Digital Services社及びHitachi Vantara社の連携を深化し、デジタルエンジニアリングを起点に、システムインテグレーションからマネージドサービスまで、グローバルで一貫したサービスの提供を推進しました。さらに、NVIDIA社、アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社、Google Cloud社及びMicrosoft社などのグローバルパートナーとのアライアンスによるエコシステムの構築を進めました。

幅広い事業をデジタルでつなぎ、日立グループの強みであるIT×OT×プロダクトによるシナジー創出をOne Hitachiでさらに加速しています。



急速に進化する生成AIなどの先進デジタル技術によりイノベーションを創出

# グリーンエネルギー&モビリティ

HVDCシステムをはじめとしたエネルギー転換を支援するソリューションや、原子力・再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギーシステム、デジタル技術を活用してエネルギー利用の全体最適を図るエネルギーマネジメントサービス、環境配慮型鉄道ソリューション、電力・鉄道向けデジタルアセット管理システムの提供を通じてサステナブルな脱炭素社会の実現に貢献します。



売上収益

**39,155**億円

前期比**28%増** ↗

Adjusted EBITA

**3,690**億円

前期比**85%増** ↗

Adjusted EBITA率

**9.4%**

前期比**2.9%増** ↗

ROIC

**8.7%**

前期比**3.6%増** ↗

再生可能エネルギー関連や送電網設備の更新案件等が好調に推移したパワーグリッド事業等のオーガニックな成長に加え、Thales社の鉄道信号関連事業等の買収完了や為替影響もあり、増収増益となりました。

## 当期の施策

デジタル事業と連携し、日立グループ内のシナジーを活かしたサービス・ソリューションの強化を推進しました。

エネルギー分野では、パワーグリッド事業において、増加し続ける需要に対応するため、Hitachi Energy社が2027年までに60億米ドル超の投資を計画しており、製造、エンジニアリング、デジタル、研究開発、パートナーシップの強化を進めています。原子力事業では沸騰水型軽水炉<sup>\*</sup>の国内再稼働に貢献しました。さらに、デジタル技術により最適なエネルギー運用や設備管理を支援するエネルギー&ファシリティマネジメントサービス事業の強化を進めています。

鉄道分野では、2024年5月にThales社の鉄道信号関連事業等の買収を完了し、交通ソリューションにおける事業ポートフォリオを強化しました。さらに9月には、AIテクノロジーによって強化されたデジタルアセットマネジメントソリューションHMAXを発表しました。列車、信号システム、インフラの最適化や、メンテナンスとエネルギーの効率向上に貢献します。

<sup>\*</sup>原子炉内で蒸気を発生させ、その蒸気を直接タービンに送ることで発電する原子炉



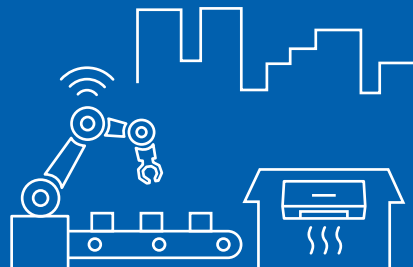
Hitachi Energy社のHVDC変圧器試験設備（スウェーデン ルドヴィカ）



デジタルアセットマネジメントソリューションHMAX

# コネクティブインダストリーズ

アーバン（ビルシステム、家電・空調機器）、インダストリー（産業機器、計測・分析装置、ヘルスケア機器、産業・流通及び水・環境ソリューション）の各分野において、競争力の高いプロダクトにデジタルを組み合わせ、フロントラインワーカーの生産性向上に資するソリューションを提供するなど、社会全体のウェルビーイングの実現をめざしています。



売上収益

31,631億円

前期比3%増 ↗

Adjusted EBITA

3,620億円

前期比13%増 ↗

Adjusted EBITA率

11.4%

前期比0.9%増 ↗

ROIC

11.5%

前期比1.0%増 ↗

ビルサービス事業が拡大したビルシステム事業や生化学免疫自動分析装置や放射線治療システムが好調に推移した計測・分析装置事業、国内の産業分野におけるデジタルソリューション事業等の成長に加え、為替影響もあり、増収増益となりました。

## 当期の施策

競争力のあるプロダクトに豊富なドメインナレッジと先進のデジタル技術を組み合わせたソリューションの提供を加速することで、Lumada事業とリカーリングビジネス<sup>\*</sup>の拡大を図りました。

特に半導体やバッテリー製造、分子診断・バイオ医薬製造・個別化医療・低侵襲治療などのヘルスケア及びサービスの分野では、DX・GX需要の高まりによる高成長を見込んでいます。これらの分野での新たな成長機会の獲得のため、プロダクトのR&D強化に加え、幅広いインストールベース（製品・システム）の活用やGlobalLogic社との連携によるデジタルサービスの展開、ロボティクスSI事業の強化を推進しました。米国のJR Automation Technologies社が中心となって推進しているロボティクスSI事業では、2024年9月にドイツのMA micro automation社を買収し、事業のグローバル展開を加速しています。



アーバン、インダストリー分野で事業展開

<sup>\*</sup> アフターサービスなどを含めた継続的・循環的なサービス

## 日立グループの財産及び損益の状況

### 日立グループの業績の推移（連結決算）

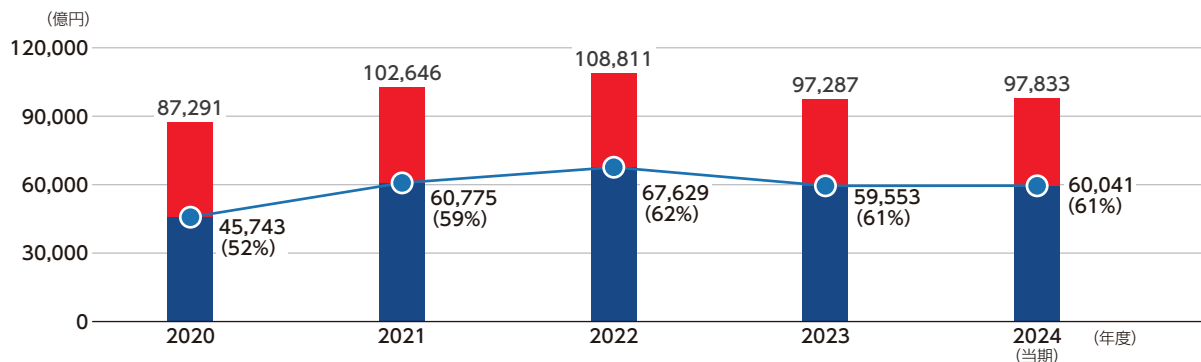
| 区 分                         | 2020年度    | 2021年度     | 2022年度     | 2023年度    | 2024年度 (当期) |
|-----------------------------|-----------|------------|------------|-----------|-------------|
| 売 上 収 益                     | 87,291 億円 | 102,646 億円 | 108,811 億円 | 97,287 億円 | 97,833 億円   |
| 調 整 後 営 業 利 益               | 4,951     | 7,382      | 7,481      | 7,558     | 9,716       |
| A d j u s t e d E B I T A   | 6,091     | 8,553      | 8,846      | 9,181     | 11,418      |
| 税 引 前 当 期 利 益               | 8,444     | 8,393      | 8,199      | 8,258     | 9,627       |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 利 益 | 5,016     | 5,834      | 6,491      | 5,898     | 6,157       |
| 総 資 産                       | 118,528   | 138,875    | 125,014    | 122,212   | 132,848     |

### 当社の業績の推移（個別決算）

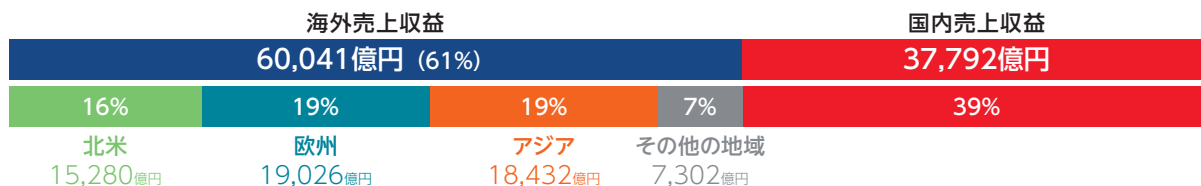
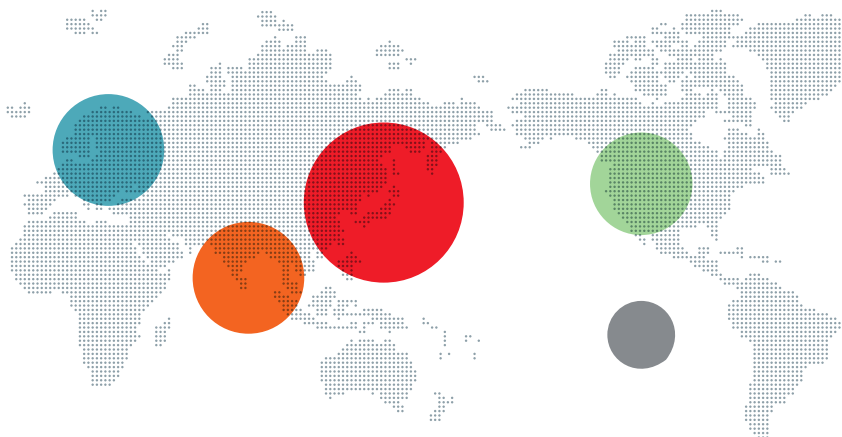
| 区 分       | 2020年度    | 2021年度    | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度 (当期) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 売 上 収 益   | 16,782 億円 | 16,234 億円 | 16,313 億円 | 17,569 億円 | 17,742 億円   |
| 営 業 利 益   | 390       | 1,139     | 880       | 1,477     | 2,120       |
| 経 常 利 益   | 3,054     | 3,650     | 3,547     | 4,010     | 4,286       |
| 当 期 純 利 益 | 7,055     | 5,161     | 9,879     | 5,815     | 3,901       |
| 総 資 産     | 49,826    | 58,156    | 59,404    | 60,954    | 65,154      |

- (注) (1) 2021年度から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2021年度以降の数値は同基準を適用した数値を記載しています。また、同基準の適用を契機として、「売上高」の表記を「売上収益」に変更しています。
- (2) 当期は、デジタルシステム＆サービス事業が好調に推移したこと等により、売上収益及び営業利益が前期を上回り、経常利益は過去最高を更新しました。一方、株式売却等の特別利益が減少したことにより、当期純利益は前期を下回りました。

## 海外売上収益の推移



## 地域別売上収益



- (注) (1) 「海外売上収益の推移」における青色は海外売上収益、赤色は国内売上収益です。  
 (2) ( ) 内の数値は、海外売上収益の売上収益合計に占める割合です。

## 日立グループの事業のめざす方向性

日立は創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念としており、社会インフラを支える技術・製品の開発によって社会が直面する課題を解決してきました。

本年4月、日立は、新経営計画「Inspire 2027」を公表しました。Inspire 2027において日立がめざすのは、環境、幸福、経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献し、持続的に成長することです。その達成に向けて、日立は、Lumadaをコアに社会インフラを革新し、デジタルセントリックな企業への変革を実現します。

将来が見通せない事業環境下において、リスクを見極め、高いアジリティで打ち手を講じつつも、長期的な方向性を揺るがすことなく、「真のOne Hitachi」で企業価値のさらなる向上に取り組んでいきます。

### 社会インフラを革新するLumadaの進化

Inspire 2027において、日立は、社会イノベーション事業をけん引するLumadaを進化させ、社会インフラの革新を加速します。進化したLumadaにおいては、日立のドメインナレッジで強化したAIを用いて、日立の幅広いインストールベース（製品・システム）であるデジタルライズドアセットから収集したデータを価値に変換するデジタルサービスを提供することで、お客様の課題解決に貢献します。さらに、創造したソリューションを、他業種・他分野へも展開することで、社会全体が抱える課題の解決に繋がっていきます。

その代表例が、HMAXです。最先端AIテクノロジーを活用し、鉄道車両や信号などのインストールベースからリアルタイムデータを収集して分析を行い、鉄道システムにおける保守・運用・設計のワンストップサービスを提供することで、鉄道事業者のメンテナンス効率化やコスト削減の実現に貢献します。さらに、HMAXを、鉄道だけではなく、エネルギーやインダストリーなどの他業種や、他社のインストールベースにも展開することで、社会インフラ全体を革新していきます。

また、日立は、Inspire 2027において、経営の長期目標として、Lumada売上比率80%、Lumada利益率20%をめざす「Lumada 80-20」を設定しました。Lumadaへの投資強化と事業ポートフォリオ改革を実行し、Lumadaのさらなる拡大と収益性向上を推進していきます。



## デジタルをコアにした真のOne Hitachiを実現する事業体制

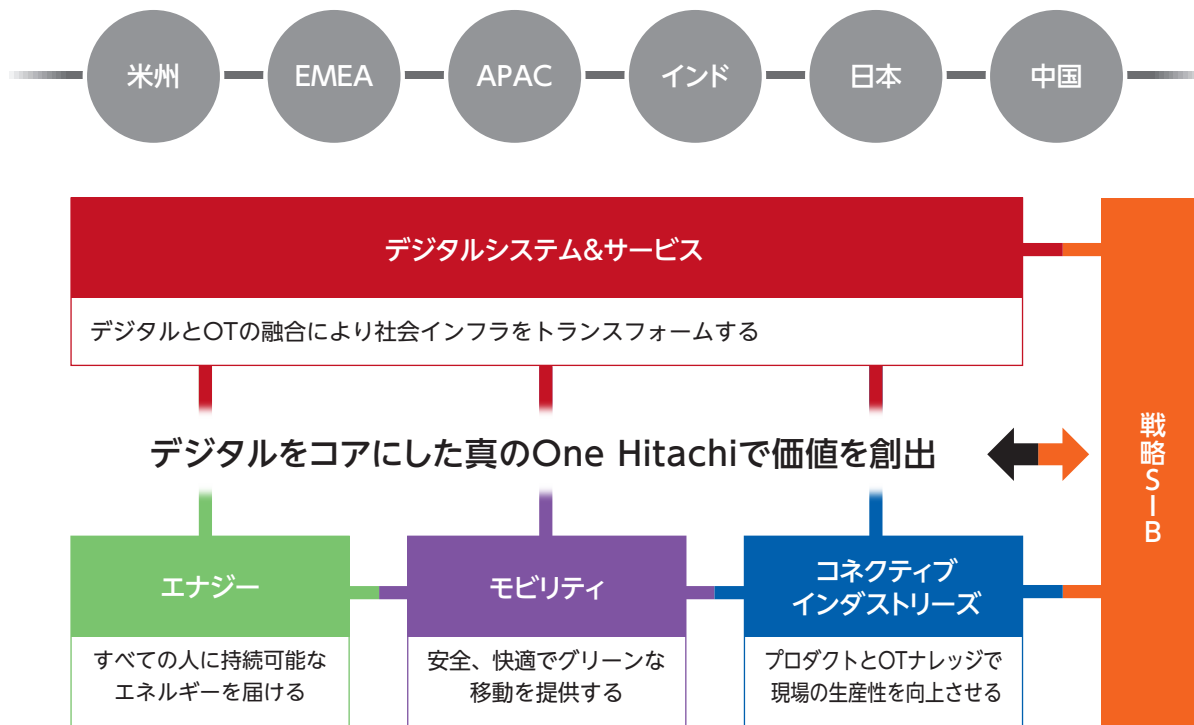
日立は、デジタルをコアとし、真のOne Hitachiとして一体となって価値創出を加速するため、2025年4月から新しい事業体制を構築しました。

世界的なGXの追い風を受けて拡大するエネルギー事業と鉄道事業を「エナジー」と「モビリティ」の2つのセクターとして運営することで機動性を高め、従来の「コネクティブインダストリーズ」と「デジタルシステム&サービス」を加えた4つのセクターが一層連携して、事業の価値創出を加速し、グローバルでの競争力をさらに向上させます。

また、One Hitachiの新たな成長事業を創出するため、日立グループのリソースを結集した戦略SIB<sup>\*</sup>ビジネスユニットを新設し、社会と技術の転換点を先取りした新事業の創出をめざします。

さらに、北米・EMEA・APAC・日本・中国に、新たにインドを加えたグローバル6極体制で、地域ごとに異なる社会・経済情勢や市場特性、ニーズを把握し、各地域のリスクと機会を捉えて、お客さまに価値を提供していきます。

<sup>\*</sup>Social Innovation Business（社会イノベーション事業）



## 新たな成長の獲得-戦略SIBビジネスユニットによる新事業創出

CEO直下に新設した戦略SIBビジネスユニットでは、One Hitachiの強みが活かせる領域で新事業の創出に注力します。

次の転換点を生むテクノロジーと社会変化を見極め、日立グループ全体で取り組むべき成長テーマをトップダウンで設定します。2025年度は、データセンター、eモビリティ、スマートシティ及びヘルスケアの4領域を戦略事業領域として定め、事業創出に取り組めます。



## 真のOne Hitachiを支える経営基盤の強化

日立は、不確実性が高まる中でもリスクを見極め、迅速な経営判断を実行できるよう、グループ・グローバルでのリスクマネジメントを強化します。また、事業環境の変化により新たに生じる事業機会を逃さず捉え、成長に繋がります。不透明かつ変化の激しい社会・経済情勢においても、脅威の緩和と機会の創出を両立することで、持続的な成長を実現していきます。同時に、持続的成長の源泉となる人的資本の強化も継続的に推進します。

日立は、引き続き、キャッシュ創出力を強化し、株主の皆さまへの安定的な還元を実現するとともに、持続的な事業成長に向けた規律ある投資を行ってまいります。

Inspire 2027の詳細や  
執行役社長の徳永によるプレゼンテーションの様子など、  
WEBサイトもぜひご覧ください。

<https://www.hitachi.co.jp/IR/library/strategy/index.html>

## 日立グループの借入金及び資金調達の状況

### 主な借入金の状況 (2025年3月31日現在)

| 会社名 | 借入先       | 借入金残高 (億円) |
|-----|-----------|------------|
| 当 社 | (株)国際協力銀行 | 1,644      |

(注) 主な借入金には、上記のほか、シンジケート・ローン契約による当社の長期借入金4,264億円があります。

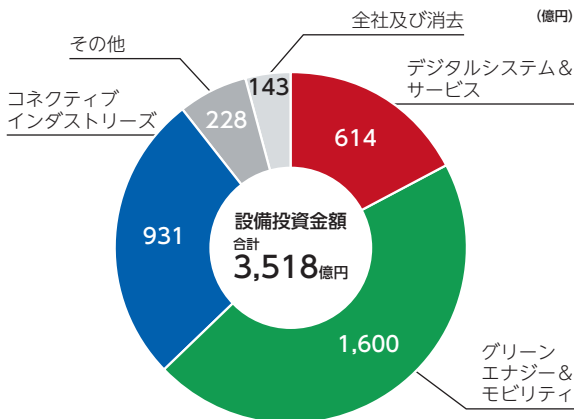
### 主な資金調達の状況

当期において、株式又は社債の発行などによる重要な資金調達はありません。

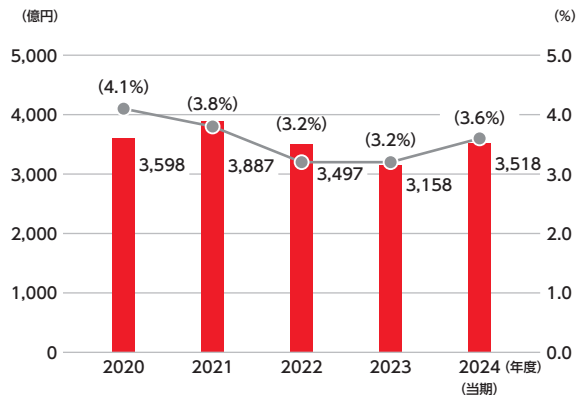
## 日立グループの設備投資の状況

当期の設備投資金額は、前期に比べ360億円増加して3,518億円となりました。前期に実施した日立Astemo(株)（現Astemo(株)）の持分法適用会社化による減少があったものの、パワーグリッド事業や半導体製造装置事業等において事業拡大にむけた投資を実施した結果、全体として前期を上回りました。

### 部門別の設備投資金額



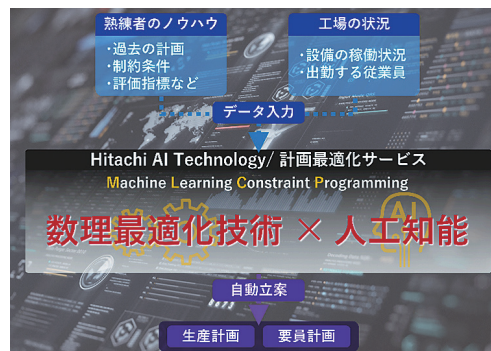
### 設備投資金額の推移



(注) ( ) 内の数値は、設備投資金額の売上収益合計に占める割合です。

## 日立グループの研究開発の状況

日立は、「グローバル事業成長に向けたデジタル・グリーンによるイノベーション創生の加速」を研究開発のミッションとして掲げ、社会やお客さまの課題を解決する革新的な技術を生み出しています。具体的には、顧客体験価値起点でのDX・GXの実現に取り組み、生成AIを活用した技術の開発等を進めています。例えば、サプライチェーン強靱化のため、生成AIでサプライヤーの製造拠点情報を推定して調達リスクを可視化し、リスク管理の効率化を図る技術や、業務効率の向上のため、お客さまの業務に特化したAIエージェントを提供するサービス等を開発しました。また、数理最適化技術に機械学習を組み合わせたLumadaソリューション「Hitachi AI Technology」を用いて、生産計画の立案において、言語化が難しい熟練者の経験や勘をデジタル化して反映することで、最適な計画立案を可能とする技術を開発し、第71回大河内記念生産賞を受賞しました。さらに、将来の社会課題解決を見据え、大規模量子コンピュータの開発、水素バリューチェーンやデザイン細胞開発プラットフォームの構築などに取り組んでいます。

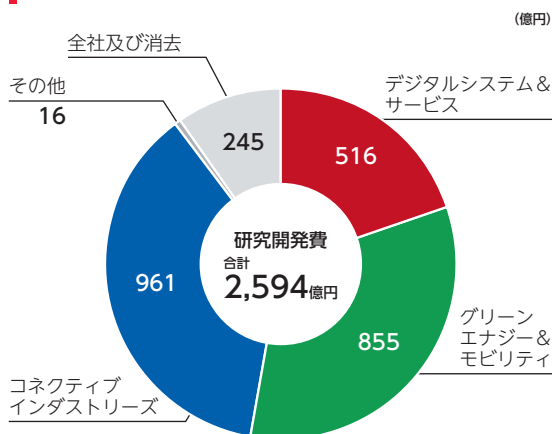


熟練者ノウハウを反映可能な生産計画最適化技術

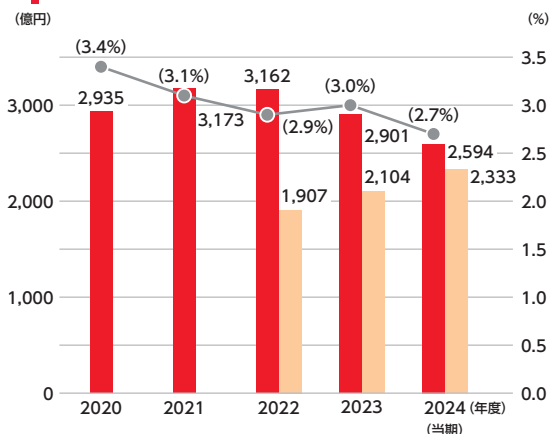
当期は、2,594億円の研究開発費を投入しました。前期に日立Astemo(株)（現Astemo(株)）を持分法適用会社化したこと等により、前期に比べ307億円減少しましたが、デジタルシステム＆サービス、グリーンエナジー＆モビリティ及びコネクティブインダストリーズの3部門における研究開発費の合計は、前期に比べ228億円増加しました。

また、先端技術の自主開発に加えて、コーポレートベンチャーキャピタルファンドの運用等により、先端デジタル技術や新領域を開拓するスタートアップ等への戦略的な投資も拡大しています。2025年2月に設立を公表し、同年4月から運用を開始した4つ目のファンドを含め、日立のスタートアップへの投資資金残高は10億米ドルに達しました。

### 部門別の研究開発費



### 研究開発費の推移



- (注) (1) 赤色は日立グループの研究開発費の合計です。オレンジ色はそのうち、デジタルシステム＆サービス、グリーンエナジー＆モビリティ及びコネクティブインダストリーズの3部門における研究開発費の合計です。
- (2) ( ) 内の数値は、日立グループの研究開発費の売上収益合計に占める割合です。

## 日立グループの従業員の状況

日立は、社会イノベーション事業のグローバルな展開を進めるなか、人こそが価値の源泉であると考えており、世界中の従業員の力を結集することでお客さまと社会に価値を提供し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

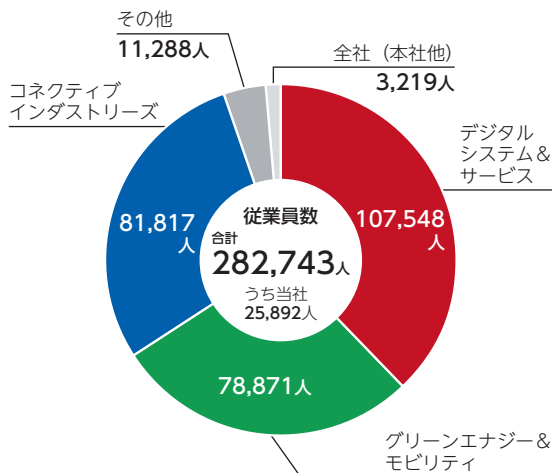
新経営計画「Inspire 2027」においても、引き続き、人的資本の強化を推進しており、競争力のある報酬の設定による優秀な人財の確保や、生成AIをはじめとする事業成長に必要な分野に精通した人財及びリーダー人財の育成などに取り組んでいきます。



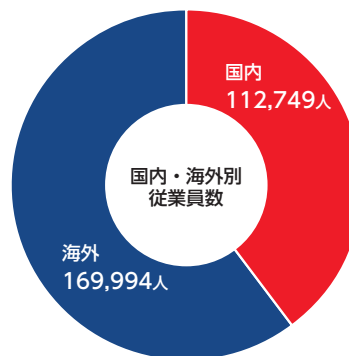
### 日立グループの従業員数

**282,743人**（うち当社25,892人）

### 部門別の従業員数



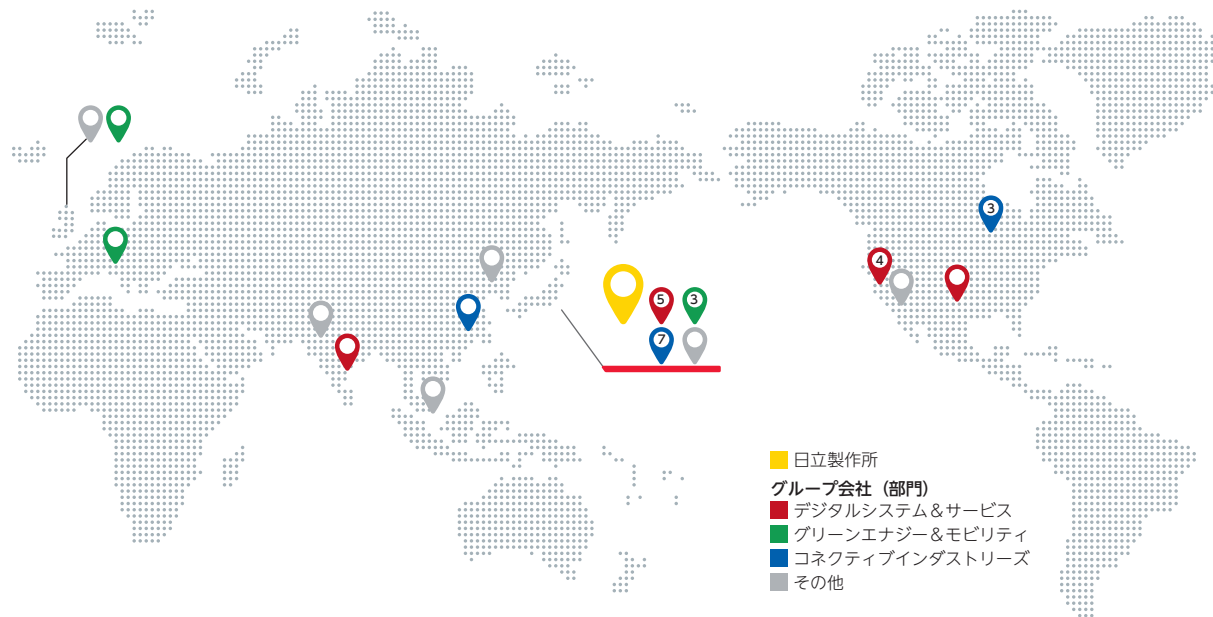
### 国内・海外別従業員数



（注）従業員数は2025年3月31日現在の数字です。

日立グループの主要な事業所及び重要なグループ会社の状況 (2025年3月31日現在)

当社の事業所は日本の各地に所在しており、また、グループ会社は日本を含む世界各国に所在しています。  
そのうち、当社の主要な事業所及び重要なグループ会社の状況は、次の通りです。



(注) ○印は当社及び重要なグループ会社の所在地及び数を表しています。

【当社】

|                  | 所 在 地                                                                                                                        |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社              | 東京都（千代田区）                                                                                                                    |
| 研究開発部門           | 東京都（国分寺市）、茨城県（日立市）、埼玉県（鳩山町）、神奈川県（横浜市戸塚区）                                                                                     |
| 製造・設計・エンジニアリング部門 | 東京都（足立区、品川区、千代田区、港区）、茨城県（日立市、ひたちなか市）、神奈川県（川崎市幸区、秦野市、横浜市戸塚区）、山口県（下松市）                                                         |
| 営業部門・支社          | 東京都（品川区、千代田区）<br>北海道支社（札幌市中央区）、東北支社（仙台市青葉区）、関東支社（台東区）、北陸支社（富山市）、中部支社（名古屋市中村区）、関西支社（大阪市北区）、中国支社（広島市中区）、四国支社（高松市）、九州支社（福岡市早良区） |

## 【グループ会社】

| 部 門               | 会 社 名                                      | 所 在 地      | 議決権の所有割合（％） |
|-------------------|--------------------------------------------|------------|-------------|
| ■ デジタルシステム＆サービス   | 日立チャンネルソリューションズ(株)                         | 東京都品川区     | 100.0       |
|                   | (株)日立情報通信エンジニアリング                          | 神奈川県横浜市西区  | 100.0       |
|                   | (株)日立ソリューションズ                              | 東京都品川区     | 100.0       |
|                   | (株)日立システムズ                                 | 東京都品川区     | 100.0       |
|                   | 日立ヴァンタラ(株)                                 | 神奈川県横浜市戸塚区 | 100.0       |
|                   | GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc.       | 米国         | 100.0       |
|                   | Hitachi Computer Products (America), Inc.  | 米国         | 100.0       |
|                   | Hitachi Digital LLC                        | 米国         | 100.0       |
|                   | Hitachi Digital Services LLC               | 米国         | 100.0       |
|                   | Hitachi Payment Services Private Limited   | インド        | 100.0       |
|                   | Hitachi Vantara LLC                        | 米国         | 100.0       |
| ■ グリーンエネルギー＆モビリティ | 日立GEニュークリア・エナジー(株)                         | 茨城県日立市     | 80.0        |
|                   | (株)日立プラントコンストラクション                         | 東京都豊島区     | 100.0       |
|                   | (株)日立パワーソリューションズ                           | 茨城県日立市     | 100.0       |
|                   | Hitachi Energy Ltd                         | スイス        | 100.0       |
|                   | Hitachi Rail Ltd.                          | 英国         | 100.0       |
| ■ コネクティブインダストリーズ  | (株)日立ビルシステム                                | 東京都千代田区    | 100.0       |
|                   | 日立グローバルライフソリューションズ(株)                      | 東京都港区      | 100.0       |
|                   | (株)日立ハイテク                                  | 東京都港区      | 100.0       |
|                   | (株)日立産機システム                                | 東京都千代田区    | 100.0       |
|                   | (株)日立インダストリアルプロダクツ                         | 東京都千代田区    | 100.0       |
|                   | (株)日立産業制御ソリューションズ                          | 東京都台東区     | 100.0       |
|                   | (株)日立プラントサービス                              | 東京都豊島区     | 100.0       |
|                   | 日立電梯（中国）有限公司                               | 中国         | 70.0        |
|                   | Hitachi Global Air Power US, LLC           | 米国         | 100.0       |
|                   | Hitachi Industrial Holdings Americas, Inc. | 米国         | 100.0       |
|                   | JR Technology Group, LLC                   | 米国         | 100.0       |

| 部 門   | 会 社 名                   | 所 在 地   | 議決権の所有割合（％） |
|-------|-------------------------|---------|-------------|
| ■ その他 | ㈱日立リアルエーステートパートナーズ      | 東京都千代田区 | 100.0       |
|       | Hitachi America, Ltd.   | 米国      | 100.0       |
|       | Hitachi Asia Ltd.       | シンガポール  | 100.0       |
|       | 日立（中国）有限公司              | 中国      | 100.0       |
|       | Hitachi Europe Ltd.     | 英国      | 100.0       |
|       | Hitachi India Pvt. Ltd. | インド     | 100.0       |

- (注) (1) 連結子会社の総数は、618社です。
- (2) 上記のほか、持分法適用会社が376社あります。主な持分法適用会社は、㈱国際電気、Arcelik Hitachi Home Appliances B.V.、Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd、日立Astemo㈱及び日立建機㈱です。
- (3) 日立ヴァンタラ㈱は、2024年4月1日付で、当社の IT プロダクツ事業部門を吸収分割により承継した会社です。
- (4) Hitachi Computer Products (America), Inc.は、2025年4月1日付でHitachi Vantara Manufacturing, Inc.に商号を変更しました。
- (5) ㈱日立国際電気は、2024年12月27日付で㈱国際電気に商号を変更しました。
- (6) 日立Astemo㈱は、2025年4月1日付でAstemo㈱に商号を変更しました。
- (7) 議決権の所有割合は、間接所有割合を含んでいます。

会社役員に関する事項

取締役

【氏名、地位及び担当等】（2025年3月31日現在）

| 地 位   | 氏 名           | 担当                              | 重要な兼職の状況                                                                                                                                      |
|-------|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 井原 勝美         | 取締役会議長<br>指名委員長<br>監査委員<br>報酬委員 | —                                                                                                                                             |
| 社外取締役 | ラヴィ・ヴェンカテサン   | —                               | Global Energy Alliance for People and Planet社（米国） Board Chair<br>Rockefeller財団（米国） Trustee<br>Unitus Ventures社（インド） Venture Partner           |
| 社外取締役 | 菅原 郁郎         | 監査委員                            | トヨタ自動車㈱ 社外取締役<br>富士フィルムホールディングス㈱ 社外取締役                                                                                                        |
| 社外取締役 | イザベル・デシャン     | —                               | Rio Tinto社（英国） Member of Executive Committee, Chief Legal,<br>Governance & Corporate Affairs Officer                                          |
| 社外取締役 | ジョー・ハーラン      | 報酬委員                            | —                                                                                                                                             |
| 社外取締役 | ルイズ・ペントランド    | —                               | Experian社（アイルランド／英国） Director※<br>Roku社（米国） Senior Vice President and General Counsel                                                         |
| 社外取締役 | 山本 高稔         | 報酬委員長                           | ㈱村田製作所 社外取締役                                                                                                                                  |
| 社外取締役 | 吉原 寛章         | 指名委員<br>監査委員長                   | HOYA㈱ 社外取締役                                                                                                                                   |
| 社外取締役 | ヘルムート・ルートヴィッヒ | 監査委員                            | Southern Methodist大学（米国） Professor of Practice in Strategy and<br>Entrepreneurship, Cox School of Business<br>Bridgepoint社（米国） Senior Advisor |
| 取締役   | 小島 啓二         | 報酬委員                            | —                                                                                                                                             |
| 取締役   | 西山 光秋         | 監査委員                            | —                                                                                                                                             |
| 取締役会長 | 東原 敏昭         | 指名委員                            | —                                                                                                                                             |

(注) (1) 取締役（監査委員長）吉原寛章は、長年にわたり、KPMGグループで会計等に関する実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、取締役（監査委員）西山光秋は、長年にわたり、当社の経理・財務部門の長及び同部門を管掌する執行役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

(2) 当社は、取締役西山光秋を常勤の監査委員としています。常勤監査委員を選定し、内部監査部門等との連携や、社内の重要な会議への出席等を通じて適時的確な情報の把握等を行い、他の委員と情報共有した上で議論・決定できる体制を構築することにより、監査委員会の監査・監督機能の向上を図っています。

(3) 当社は、国内の上場金融商品取引所に対し、社外取締役全員を独立役員として届け出しています。

(4) 重要な兼職の状況における※印は、当該外国法人において、日本における社外取締役と同種のを兼職していることを示します。

(5) 当社は、トヨタ自動車㈱、富士フィルムホールディングス㈱、㈱村田製作所及びHOYA㈱との間に、当社製品・サービスの販売、各社製品・サービスの購入等の取引関係があります。各取引の規模は、当社及び各社の事業規模に比して、いずれも極めて僅少（連結売上高の1%未満）です。

## 【責任限定契約の概要】

当社が各取締役（執行役を兼務する取締役を除く。）との間でそれぞれ締結した会社法第427条第1項の責任限定契約の概要は、取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものです。

## 【社外取締役の主な活動状況】

各社外取締役は、取締役会及び各委員会に出席し、それぞれの経験及び識見をもとに、積極的に意見や提言を行い、さまざまな視点からの分析及び率直かつ有効な議論を行いました。

| 氏 名          | 出 席 状 況                                                       | 発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                        |
|--------------|---------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 井原 勝美        | 取締役会 9日中 9日<br>指名委員会 9日中 9日<br>監査委員会 13日中 13日<br>報酬委員会 8日中 8日 | 多角的な事業を国際的に展開する大企業において培った企業経営に関する豊富な経験や識見をもとに、ビジネスマネジメントの観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。また、取締役会議長及び指名委員長として、それぞれにおける議論を主導しました。 |
| ラヴィ・ヴェンカテサン  | 取締役会 9日中 9日                                                   | デジタル分野や新興国市場でのビジネスに関する豊富な経験や識見をもとに、グローバルな視点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。                                                       |
| 菅原 郁郎        | 取締役会 9日中 9日<br>監査委員会 13日中 13日                                 | 行政分野等における豊富な経験や識見をもとに、企業成長・企業統治の観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。                                                                |
| イザベル・デシャン    | 取締役会 7日中 7日                                                   | 国際的な大企業における法務担当役員等としての豊富な経験や識見をもとに、グローバルな視点に加えて、コンプライアンスやリスク管理などの観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。                               |
| ジョー・ハーラン     | 取締役会 9日中 9日<br>報酬委員会 8日中 8日                                   | 多角的な事業を国際的に展開する大企業において培った企業経営に関する豊富な経験や識見をもとに、グローバルなビジネスマネジメントの観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。                                 |
| ルイズ・ペントランド   | 取締役会 9日中 8日                                                   | 国際的な大企業における法務担当役員としての豊富な経験や識見をもとに、グローバルな視点に加えて、コンプライアンスやリスク管理などの観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。                                |
| 山本 高稔        | 取締役会 9日中 9日<br>報酬委員会 8日中 8日                                   | 企業分析及び国際的な企業経営の分野における豊富な経験や識見をもとに、投資家の視点からのIR・情報開示や、企業価値などの観点を中心に、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。また、報酬委員会では、委員長として議論を主導しました。        |
| 吉原 寛章        | 取締役会 9日中 9日<br>指名委員会 9日中 9日<br>監査委員会 13日中 13日                 | 国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験や識見をもとに、業績向上やリスク管理などの観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。また、監査委員会では、委員長として議論を主導しました。                        |
| ヘルムート・ルートヴィヒ | 取締役会 9日中 9日<br>監査委員会 13日中 13日                                 | 国際的な企業経営やデジタル分野に関する豊富な経験や識見をもとに、グローバルな視点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。                                                          |

(注) 各氏の取締役会及び各委員会への出席状況は、在任期間中の開催日数に基づきます。

## 執行役

### 【氏名、地位及び担当等】（2025年3月31日現在）

| 地 位    | 氏 名            | 担 当                                                                                             | 重要な兼職の状況                 |
|--------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 執行役    | * 東原 敏昭        | 全般                                                                                              | —                        |
| 執行役社長  | * 小島 啓二        | 統括                                                                                              | —                        |
| 執行役副社長 | * 阿部 淳         | 社長補佐（インダストリアルデジタル事業、水・環境事業、インダストリアルプロダクツ事業、産業機器システム事業、ビルシステム事業、生活・エコシステム事業、計測・分析システム事業、ヘルスケア事業） | —                        |
| 執行役副社長 | * ブリス・コッホ      | 社長補佐（経営戦略、地域戦略、投資戦略、リスクマネジメント、輸出管理、コスト構造改革、情報セキュリティ戦略）                                          | Hitachi Europe Ltd. 会長   |
| 執行役副社長 | * アリステア・ドーマー   | 社長補佐（鉄道事業、原子力事業、エネルギー事業、パワーグリッド事業）                                                              | —                        |
| 執行役副社長 | * 徳永 俊昭        | 社長補佐（成長戦略、クラウドサービスプラットフォーム事業、デジタルエンジニアリング事業、金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業、社会イノベーション事業推進、デジタル戦略）          | —                        |
| 執行役専務  | * 加藤 知巳        | 財務戦略、年金、投資戦略、IR戦略、リスクマネジメント                                                                     | —                        |
| 執行役専務  | シャシャンク・サマント    | 地域戦略（Americas）                                                                                  | Hitachi America, Ltd. 会長 |
| 執行役専務  | アンドレアス・シーレンバック | パワーグリッド事業                                                                                       | —                        |
| 執行役専務  | ロレーナ・デッラジョヴァンナ | サステナビリティ戦略、環境戦略、人財戦略、安全衛生、ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン戦略                                              | —                        |
| 執行役専務  | 永野 勝也          | 公共社会事業、ディフェンス事業<br>副社長補佐（デジタルシステム＆サービス（日本））                                                     | —                        |
| 執行役専務  | 中畑 英信          | 法務、リスクマネジメント、経営オーディット、渉外、コーポレートコミュニケーション戦略                                                      | —                        |
| 執行役専務  | * 長谷川 雅彦       | マーケティング・営業戦略                                                                                    | —                        |
| 執行役専務  | ジュゼッパ・マリノ      | 鉄道事業                                                                                            | Hitachi Rail Ltd. 取締役    |
| 執行役常務  | 明田 篤弥          | 地域戦略（中国）                                                                                        | 日立（中国）有限公司 董事長           |
| 執行役常務  | 網谷 憲晴          | アーバン事業戦略、ビルシステム事業                                                                               | (株)日立ビルシステム 取締役社長        |

| 地 位   | 氏 名        | 担 当                                       | 重要な兼職の状況                                                 |
|-------|------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 執行役常務 | 飯泉 孝       | ヘルスケア事業、計測・分析システム事業                       | (株)日立ハイテック 取締役社長                                         |
| 執行役常務 | 稲田 康德      | 原子力事業                                     | —                                                        |
| 執行役常務 | 今井 泰樹      | 金融事業<br>副社長補佐（デジタルシステム&サービス（APAC））        | —                                                        |
| 執行役常務 | 加賀田 美朗     | コスト構造改革、情報セキュリティ戦略                        | —                                                        |
| 執行役常務 | 久米 正       | サプライチェーンマネジメント（モノづくり戦略、品質保証戦略）、安全衛生       | —                                                        |
| 執行役常務 | 斎藤 隆       | マーケティング・営業戦略（コネクティブインダストリーズ）              | —                                                        |
| 執行役常務 | 谷口 潤       | デジタル戦略、デジタルエンジニアリング事業                     | Hitachi Digital LLC CEO                                  |
| 執行役常務 | 中北 浩仁      | 地域戦略（APAC）                                | Hitachi Asia Ltd. 取締役会長<br>Hitachi India Pvt. Ltd. 取締役会長 |
| 執行役常務 | 中津 英司      | 水・環境事業                                    | —                                                        |
| 執行役常務 | 西澤 格       | 研究開発                                      | —                                                        |
| 執行役常務 | 貫井 清一郎     | IT戦略                                      | —                                                        |
| 執行役常務 | アンドリュース・パー | 地域戦略（EMEA）                                | Hitachi Europe Ltd. 社長                                   |
| 執行役常務 | 平井 裕秀      | 渉外                                        | —                                                        |
| 執行役常務 | 細矢 良智      | クラウドサービスプラットフォーム事業                        | —                                                        |
| 執行役常務 | 馬島 知恵      | マーケティング・営業戦略（デジタルシステム&サービス）、社会イノベーション事業推進 | —                                                        |
| 執行役常務 | 松村 祐土      | 法務                                        | —                                                        |
| 執行役常務 | 森田 和信      | インダストリアルデジタル事業                            | —                                                        |
| 執行役常務 | 依田 隆       | マーケティング・営業戦略（エネルギー）、エネルギー事業               | —                                                        |

(注) (1) \*印を付した執行役は、代表執行役です。  
(2) 執行役東原敏昭及び執行役社長小島啓二は、取締役を兼務しています。

### 【当期中に退任した執行役】

| 地 位   | 氏 名         | 担 当                                 | 重要な兼職の状況 | 退任日        |
|-------|-------------|-------------------------------------|----------|------------|
| 執行役専務 | クラウディオ・ファキン | パワーグリッド事業                           | —        | 2024年6月30日 |
| 執行役専務 | 植田 達郎       | 金融事業、<br>副社長補佐（デジタルシステム&サービス（APAC）） | —        | 2024年9月30日 |
| 執行役常務 | ニテッシュ・バンガ   | デジタルエンジニアリング事業                      | —        | 2025年2月2日  |

【新執行体制】（2025年4月1日付）

本年4月1日をもって、執行役の変更を行いました。

| 地 位    | 氏 名            | 担 当                                                                  |
|--------|----------------|----------------------------------------------------------------------|
| 執行役    | * 東原 敏昭        | 全般                                                                   |
| 執行役社長  | * 徳永 俊昭        | 統括                                                                   |
| 執行役副社長 | * 阿部 淳         | 社長補佐（デジタルシステム&サービス事業、デジタル戦略）<br>デジタルシステム&サービス事業                      |
| 執行役副社長 | * ブリス・コッホ      | 社長補佐（コネクティブインダストリーズ事業）<br>コネクティブインダストリーズ事業                           |
| 執行役専務  | 網谷 憲晴          | アーバンシステム事業、インダストリアルプロダクツ&サービス事業、インダストリアルAI事業                         |
| 執行役専務  | * 加藤 知巳        | 財務戦略、年金、投資戦略、IR戦略、リスクマネジメント                                          |
| 執行役専務  | シャシャンク・サマント    | 地域戦略（Americas/EMEA）                                                  |
| 執行役専務  | アンドレアス・シーレンバック | エネルギー事業                                                              |
| 執行役専務  | 谷口 潤           | 戦略ソーシャルイノベーション事業                                                     |
| 執行役専務  | ロレーナ・デッラジョヴァンナ | サステナビリティ戦略、環境戦略、人財戦略、安全衛生、ダイバーシティ・エ<br>クイティ&インクルージョン戦略、クライシスマネジメント戦略 |
| 執行役専務  | 永野 勝也          | 公共社会事業、ディフェンス事業<br>副社長補佐（デジタルシステム&サービス（日本））                          |
| 執行役専務  | * 長谷川 雅彦       | マーケティング・営業戦略、地域戦略（日本/中国）、渉外、コーポレートコ<br>ミュニケーション戦略                    |
| 執行役専務  | ジュゼッペ・マリノ      | モビリティ事業                                                              |
| 執行役常務  | 明田 篤弥          | 地域戦略（中国）                                                             |
| 執行役常務  | + 小豆島 秀典       | 経営戦略                                                                 |
| 執行役常務  | 稲田 康德          | 原子力事業                                                                |
| 執行役常務  | 今井 泰樹          | 金融事業                                                                 |
| 執行役常務  | + マイケル・グッドマン   | 情報セキュリティ戦略、IT戦略                                                      |
| 執行役常務  | 久米 正           | サプライチェーンマネジメント（モノづくり戦略、品質保証戦略）、安全衛生                                  |
| 執行役常務  | 斎藤 隆           | マーケティング・営業戦略（コネクティブインダストリーズ）                                         |
| 執行役常務  | + 鮫嶋 茂稔        | 研究開発                                                                 |
| 執行役常務  | + 瀧本 晋         | 人財戦略、安全衛生、クライシスマネジメント戦略                                              |

| 地 位   | 氏 名           | 担 当                                |
|-------|---------------|------------------------------------|
| 執行役常務 | + 竹内 康浩       | Americas事業連携推進                     |
| 執行役常務 | 中北 浩仁         | 地域戦略（APAC/インド）                     |
| 執行役常務 | 中津 英司         | インダストリアルプロダクツ&サービス事業               |
| 執行役常務 | 貫井 清一郎        | IT戦略                               |
| 執行役常務 | アンドリュー・パー     | 地域戦略（EMEA）                         |
| 執行役常務 | 平井 裕秀         | 渉外                                 |
| 執行役常務 | + ミケレ・フラッキオーラ | 戦略ソーシャルイノベーション事業                   |
| 執行役常務 | 細矢 良智         | AI&ソフトウェアサービス事業                    |
| 執行役常務 | 馬島 知恵         | マーケティング・営業戦略                       |
| 執行役常務 | * 松村 祐土       | 法務、輸出管理、コンプライアンス戦略、経営オーディット、知的財産戦略 |
| 執行役常務 | 依田 隆          | マーケティング・営業戦略（エナジー）、エネルギー事業         |

(注) (1) \*印を付した執行役は、代表執行役です。  
(2) +印を付した執行役は、新任執行役です。

## 役員等賠償責任保険契約の概要

### ( i ) 被保険者の範囲

- ・ 当社の取締役、執行役、理事（執行役に準ずる幹部）及び出向先で役員等として勤務する従業員
- ・ 一部の国内子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員（出向先で役員等として勤務する従業員を含む。）

### ( ii ) 保険契約の概要

被保険者が会社の役員等の業務として行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担する損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、故意による任務懈怠、私的な利益又は便益の供与を違法に得たこと及び犯罪行為等に起因する損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は当社及び当該保険に加入している子会社が全額負担しています。

## 役員報酬

役員報酬については、報酬委員会が、次の通り、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（「決定方針」）及びそれに基づく個人別の報酬等の内容を決定しています。

### 【決定方針】

#### 〈方針の決定の方法〉

当社は、会社法の規定に基づき、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

#### 〈基本方針〉

取締役及び執行役の報酬等は、以下の基本方針に従って定めます。

- ・ 取締役及び執行役のそれぞれに求められる役割及び責任に応じたものとします。
- ・ 取締役の報酬は、経営監督機能の十分な発揮に資するものとします。
- ・ 執行役の報酬は、以下の要素を考慮して反映するものとします。
  - 経営計画との連動  
短期インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬において、経営計画で掲げる重要指標を評価指標（KPI）として採用し、その達成に向けた意欲を喚起します。
  - 成長マインドの醸成に資する報酬体系と業績評価体系の確立  
「成長」「収益性向上」「キャッシュ創出」について短期的な成果と中長期的な成果の最適バランスを追求し、短期の成果と中長期的な企業価値の向上の両立をめざします。  
ストレッチした目標を設定するとともに、それに見合う報酬水準を設定し、達成した成果に大きく報いる報酬体系を確立します。
  - サステナブル経営を促進する指標設定  
サステナビリティ戦略のもと、「環境」「誠実な経営」「幸せな生活」などに関する具体的指標・目標を設定し、その実行を促します。
  - 中長期的な企業価値の向上に報いる株式報酬の拡大  
中長期的な企業価値と報酬の連動性を高めるべく、株式報酬を拡大します。
- ・ グローバル視点を意識した競争力のある報酬水準  
地域・出身にとらわれず、グローバル経営をリードする優秀な経営人財を確保するため、グローバル市場で競争力のある報酬水準を確保します。
- ・ 客観性・透明性を確保した報酬ベンチマーキング  
日本市場ベンチマークに加え、米国・欧州市場ベンチマークを参照し、多面的な検証と水準設定につなげます。
- ・ 充実した報酬開示や投資家との対話を通じた透明性・客観性の担保  
グローバルを意識した報酬制度に関する十分な開示と投資家との継続的な対話を通じ、投資家による理解と賛同を得られるよう努めるとともに、対話を通じて得られた気付きをもとに制度の継続的な改善に取り組みます。

〈報酬体系〉

( i ) 取締役

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬及び株式報酬から成ります。基本報酬及び株式報酬の基準額の比率は、3：1を基本型とします。

各報酬の決定方法は、次の通りです。

(基本報酬)

・基準額に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職、出席会議等を反映した加算を行って決定します。

(株式報酬)

- ・中長期的な企業価値向上を意識した経営の監督・助言を行うインセンティブとするため、譲渡制限付株式報酬ユニットを付与します。付与から3年経過後に、付与されたユニット相当分の普通株式又は現金を交付します。
- ・第155回定時株主総会にて選任された取締役より、上記の株式報酬を付与しています。

在任期間中の不正行為への関与等が判明した場合は、報酬の返還が求められることとしております。執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

( ii ) 執行役

| 基本報酬：短期インセンティブ報酬：中長期インセンティブ報酬 = 1:1.5:3 * |             |              |
|-------------------------------------------|-------------|--------------|
| 固定報酬                                      | 変動報酬        |              |
| 基本報酬                                      | 短期インセンティブ報酬 | 中長期インセンティブ報酬 |

\* 執行役社長兼CEOの場合

執行役の報酬は、固定報酬である基本報酬及び変動報酬である短期インセンティブ報酬・中長期インセンティブ報酬から成ります。執行役社長兼CEOの場合、基本報酬、短期インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬の基準額の比率は、グローバルな事業の成長を通じた企業価値の向上と株主価値との連動を重視するため、欧米企業を含めた主要グローバル企業の経営者報酬の構成比を参考に、1：1.5：3を基本型とします。また、役位が上位の執行役ほど、総報酬に占める変動報酬の割合が高くなるように設定します。

各報酬の決定方法は、次の通りです。

(基本報酬)

・役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。

(短期インセンティブ報酬)

・役位に応じて基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、基準額の0～200%の範囲内で支給額を決定します。具体的な評価項目と評価割合は、次の通りです。

|             | 短期インセンティブ報酬 |          |                          |
|-------------|-------------|----------|--------------------------|
| 執行役社長兼CEO   |             |          |                          |
|             | 全社業績 70%    | 個人目標 10% | サステナビリティ 20%             |
| コーポレート担当執行役 | 全社業績 40%    | 個人目標 40% | サステナビリティ 20%             |
| 事業担当執行役     | 全社業績 30%    | 部門業績 30% | 個人目標 20%<br>サステナビリティ 20% |

- ・業績評価連動部分の報酬額は、全社業績評価及び部門業績評価の結果に基づいて変動します。
  - 全社業績は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対して公表した連結業績予想数値の達成度合いを測るため、売上収益や利益指標及びキャッシュ・フローを用いて評価します。
  - 部門業績は、部門毎に経営計画や年度予算の業績目標の達成度合いを測るため、売上収益や利益指標及びキャッシュ・フローを用いて評価します。
- ・個人目標評価連動部分の報酬額は、担当業務を踏まえて設定した各執行役の個人目標の達成度合いの評価に基づいて変動します。
- ・サステナビリティ評価連動部分の報酬額は、経営計画におけるサステナビリティ戦略に基づいて設定されたマテリアリティに関する数値目標の達成度合いの評価に基づいて変動します。

**(中長期インセンティブ報酬)**

- ・在任時からの株式保有を通じて経営陣による株主との価値共有を一層高めることにより、中長期視点に基づく経営を推進し、企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとするため、役位に応じて基準額（中長期インセンティブ報酬基準額（LTI基準額））を定め、在任条件を付した譲渡制限付株式報酬及び業績連動型譲渡制限付株式報酬を付与します。それぞれの条件とLTI基準額に対する付与割合及び譲渡制限付株式の付与時期は、次の通りです。

| 中長期インセンティブ報酬   |                |  |          |                      |                      |
|----------------|----------------|--|----------|----------------------|----------------------|
| 在任条件付報酬<br>30% | 株価条件付報酬<br>70% |  |          | 経営計画目標達成時<br>最大 +20% |                      |
|                | TSR成長率         |  |          | ROIC<br>+10%         | サステナ<br>ビリティ<br>+10% |
|                | 対TOPIX成長率      |  | 対グローバル競合 |                      |                      |

- ・譲渡制限付株式報酬は、LTI基準額の30%相当分の譲渡制限付株式が付与され、譲渡制限付株式が付与された事業年度の期首から3事業年度における各執行役の在任期間に応じて、退任時に譲渡制限が解除されます。
- ・業績連動型譲渡制限付株式報酬は、一定の評価期間におけるKPIの達成度に応じて、評価期間経過後に譲渡制限付株式が付与され、退任時に譲渡制限が解除されます。業績連動型譲渡制限付株式報酬は、株価条件を付した報酬と経営計画目標達成条件を付した報酬から成ります。
  - 株価条件付株式報酬は、LTI基準額の70%相当分の業績連動型株式報酬ユニットが付与され、本ユニットが付与された日の属する事業年度の期首から3事業年度における当社株式のTotal Shareholder Return（TSR:株主総利回り）成長率とTOPIX成長率を比較した結果（対TOPIX成長率）及び報酬委員会が定めるグローバル競合比較対象企業群の株価成長率における当社TSR成長率の%ileランク（対グローバル競合）に応じて、付与された本ユニットの0～200%相当分の譲渡制限付株式が付与されます。評価期間終了前に退任する場合は、評価期間のうちに在任期間の占める割合を乗じて得た株式数に減算して事後評価します。
  - 経営計画目標達成条件付株式報酬は、LTI基準額の20%相当分の業績連動型株式報酬ユニットが付与され、本ユニットが付与された日の属する事業年度を対象に含む経営計画の最終事業年度までの期間におけるROIC及びサステナビリティ指標の目標達成時に、付与された本ユニット相当分の譲渡制限付株式が付与されます。
- ・居住国の法規制等によって譲渡制限付株式を付与することが妥当でない場合、株価連動型の現金報酬で代替します。
- ・2019年4月1日から開始する事業年度より、それまでの株式報酬型ストックオプションに代えて、譲渡制限付株式を付与することとしており、2023年4月1日から開始する事業年度より、上記の中長期インセンティブ報酬を付与しています。

在任期間中の不正行為への関与等が判明した場合には、報酬の返還を求めることとしています。

外国人など外部から採用する人財の報酬については、上記の方針を参考にしながら、ベンチマークとする人財市場の報酬水準等も考慮し、個別に定めることがあります。外国人役員に対しては、中長期インセンティブ報酬として、譲渡制限付株式報酬ユニットを付与することとしています。本ユニットが付与された日の属する事業年度の期首から1事業年度経過毎に、3年間にわたり、付与された本ユニットの数の3分の1ずつを普通株式及び現金として支給します。

【当期に係る取締役及び執行役の報酬等の総額及び員数】

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |                 |                  |     | 対象人数<br>(名) |
|-------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----|-------------|
|                   |                 | 固定報酬             | 変動報酬            |                  | その他 |             |
|                   |                 |                  | 短期<br>インセンティブ報酬 | 中長期<br>インセンティブ報酬 |     |             |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 76              | 67               | －               | 8                | －   | 1           |
| 社外取締役             | 477             | 399              | －               | 77               | －   | 10          |
| 執行役               | 6,124           | 1,773            | 2,043           | 2,306            | －   | 30          |
| 合 計               | 6,677           | 2,241            | 2,043           | 2,393            | －   | 41          |

(注) (1) 取締役の人数には、執行役兼務の取締役2名を含みません。

(2) 固定報酬及び短期インセンティブ報酬は金銭報酬、中長期インセンティブ報酬は非金銭報酬及び金銭報酬から成ります。

【業績連動報酬の算定に用いた業績指標に関する実績】

短期インセンティブ報酬について、全社業績は、売上収益、Lumada事業売上収益、Adjusted EBITA率、EPS（一株当たり親会社株主に帰属する当期利益）、コア・フリー・キャッシュ・フローを参照して、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対して公表した連結業績予想数値の達成度合いを測り、評価しました。部門業績は、部門ごとの売上収益、Lumada事業売上収益、Adjusted EBITA率、コア・フリー・キャッシュ・フロー等を参照して、部門毎に中期経営計画や年度予算の業績目標の達成度合いを測り、評価しました。なお、当期の実績については、「日立グループの事業の経過及びその成果」をご参照ください。

また、各中長期インセンティブ報酬において定めた指標の内容と実績は、次の通りです。

| 名称                            | 指標の内容     | 算定期間                        | 実績      |
|-------------------------------|-----------|-----------------------------|---------|
| 株式会社日立製作所第1回新株予約権             | 対TOPIX成長率 | 2016年4月1日から2019年3月29日まで     | 125.8%  |
| 株式会社日立製作所第2回新株予約権             |           | 2017年3月31日から2020年3月31日まで    | 121.6%  |
| 株式会社日立製作所第3回新株予約権             |           | 2018年3月30日から2021年3月31日まで    | 120.5%  |
| 譲渡制限付株式（2019年5月発行）            | 対TOPIX成長率 | 2019年4月1日から2022年3月31日まで     | 146.7%  |
| 譲渡制限付株式（2020年5月発行）            |           | 2020年4月1日から2023年3月31日まで     | 167.2%  |
| 譲渡制限付株式（2021年6月発行）            |           | 2021年4月1日から2024年3月31日まで     | 205.8%  |
| 譲渡制限付株式（2022年6月発行）            |           | 2022年4月1日から2025年3月31日まで     | 213.8%  |
| 業績連動型譲渡制限付株式報酬<br>（2023年4月付与） | 対TOPIX成長率 | 2023年4月1日から2024年9月30日まで(注1) | 193.6%  |
|                               |           | 2023年4月1日から2025年3月31日まで(注2) | 175.2%  |
|                               | 対グローバル競合  | 2023年4月1日から2024年9月30日まで(注1) | 100%ile |
|                               |           | 2023年4月1日から2025年3月31日まで(注2) | 90%ile  |
| 業績連動型譲渡制限付株式報酬<br>（2024年4月付与） | 対TOPIX成長率 | 2024年4月1日から2024年9月30日まで(注1) | 144.3%  |
|                               |           | 2024年4月1日から2025年3月31日まで(注2) | 130.5%  |
|                               | 対グローバル競合  | 2024年4月1日から2024年9月30日まで(注1) | 90%ile  |
|                               |           | 2024年4月1日から2025年3月31日まで(注2) | 80%ile  |

(注) (1) 2024年9月30日に当社役員を退任した者が有する譲渡制限付株式に係る譲渡制限解除の個数又は業績連動型株式報酬ユニットに基づき付与する株式の個数を確定するために算定しています。

(2) 2025年3月31日に当社役員を退任した者が有する譲渡制限付株式に係る譲渡制限解除の個数又は業績連動型株式報酬ユニットに基づき付与する株式の個数を確定するために算定しています。

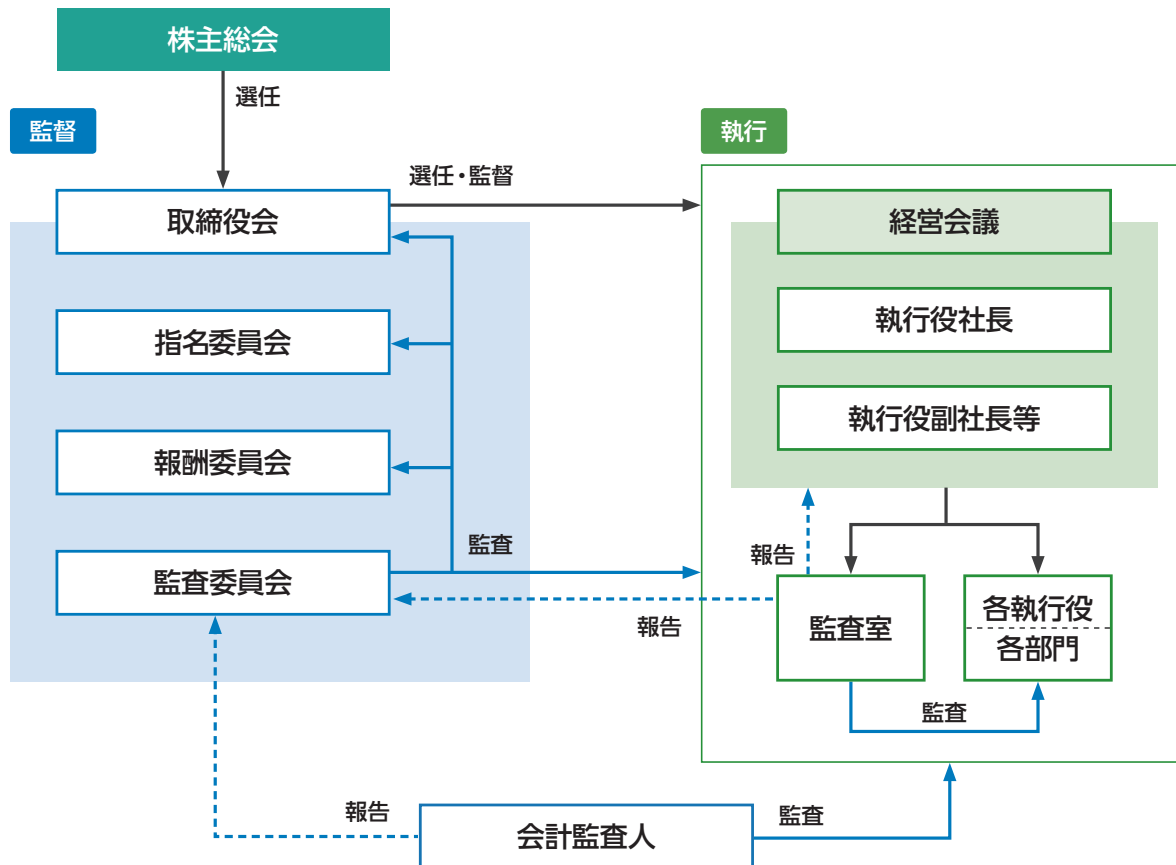
【当期に係る個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由】

取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容については、報酬委員会が、決定方針に基づき具体的な基準となる報酬体系を決定し、それに基づき決定したため、決定方針に沿うものであると判断しています。

## コーポレートガバナンス体制

当社は指名委員会等設置会社です。経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる体制と透明性の高い経営の実現に努めています。

経営の監督を担う取締役会では、経営の基本方針等を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を大幅に執行役に委譲しています。



## 業務の適正を確保するための体制等（内部統制システム）及びその運用状況

### 内部統制システムの整備についての取締役会決議の概要

- a. 監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、次の事項を実施します。
- (i) 取締役会は、必要に応じて、監査委員会の職務を補助する取締役として、執行役を兼務しない取締役を置きます。また、各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を置きます。
  - (ii) 取締役会室に所属する従業員の執行役からの独立性及び監査委員会からの指示の実効性を確保するため、取締役会室に所属する従業員は、執行役の指揮命令には服さない取締役会室専属の者とし、監査委員会は、取締役会室の人事異動につき事前に報告を受けるものとします。
  - (iii) 執行役及び従業員は、当社及び子会社に関する重要事項、内部監査の結果及び内部通報制度の通報状況を遅滞なく監査委員に報告します。日立グループ共通の内部通報制度の通報者について、その通報を理由として不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、事務局はその運用を徹底します。
  - (iv) 監査委員の職務の執行に関する費用の支払等の事務は取締役会室が担当し、その職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、速やかに処理します。
  - (v) 監査委員会に常勤監査委員を置くとともに、監査室の監査計画と調整の上、活動計画を作成します。
- b. 当社及び日立グループの業務の適正を確保するため、次の事項を実施します。
- (i) 企業の社会的責任の重視等の基本方針を各子会社と共有します。
  - (ii) 業務の適正を確保するための当社における体制を基本として、子会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせます。また、子会社における体制整備の状況を確認するため、子会社への取締役及び監査役の派遣並びに定期的な監査を行います。
  - (iii) 当社の執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役への通報制度を設置します。
  - (iv) 当社の執行役の職務の執行に係る情報については、社内規則に則り、作成保存します。
  - (v) 各種のリスクに対し、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとります。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合、速やかに対応責任者となる執行役を定めます。
  - (vi) 次に記載する経営管理システムを用いて、当社の執行役並びに子会社の取締役及び執行役の職務執行の効率性を確保します。
    - ・ 当社又は日立グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議します。
    - ・ 経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画及び年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行います。

- ・業務運営状況を把握し、改善を図るため、当社及び子会社に対する内部監査を実施します。
- ・会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受け、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとします。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、当社及び子会社で、財務報告へ反映されるべき事項につき文書化された業務プロセスを実行し、社内外の監査担当者が検証します。
- ・日立グループ内で共通する業務について、グループとして適正かつ効率的に行う体制を構築します。

(vii) 次に記載する経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持します。

- ・内部監査を実施し、また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置します。さらに、日立グループ共通の内部通報制度を設置するとともに、法令遵守教育を実施します。
- ・内部統制システム全般の周知及び実効性の確保を図るため、法令遵守を基本とする各種方針及び規則を定めます。

(viii) 当社経営会議や中期経営計画・予算制度を通じて、子会社が業務上の重要事項及び施策等の状況を当社へ報告する体制を構築します。

(ix) 日立グループ内の取引は市価を基準として公正に行うことを方針とします。

## 内部統制システムの運用状況の概要

### 監査委員会

- ・常勤の監査委員を置き、経営会議など社内の重要な会議への出席等を通じた適時的確な情報の把握、他の委員との情報共有の推進を図っています。
- ・監査委員会は、会計監査人及び監査室の監査計画について、事前に報告を受け、必要に応じて見直しを行うほか、会計監査人及び監査室との間で定期的に情報交換・意見交換を実施するなど、緊密に連携しています。

### 取締役会室

- ・各委員会及び取締役会の職務を補助するため、執行役の指揮命令には服さない取締役会室専属の従業員を12名（当期末現在）置いています。このうち7名は、デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ及びコネクティブインダストリーズの各セクター内の監査役機能を担い、適法性監査及び妥当性監査を行う専任者として配置されています。

### 経営会議

- ・原則として毎月2回開催し、当社又は子会社に関する個別の重要事項のほか、年間の事業計画を審議しています。
- ・経営会議で定期的の実施される当社及び子会社の業務執行状況の報告等を通じ、新たなリスクの発生可能性の把握に努めています。

### 業績管理

- ・日立グループの事業戦略、実行施策及び財務数値の目標値を中期経営計画及び年度予算として策定し、これらに基づいた業績管理を行っています。

### **規則整備・教育等**

- ・法令遵守や、情報セキュリティ、環境、災害、品質、投資など各種事業上のリスクへの対応について、規則・ガイドラインの整備、教育の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、徹底を図っています。

### **内部通報制度**

- ・日立グループ共通の内部通報制度を設置・運用しています。
- ・執行役の不正行為等について、取締役に通報できる制度を設置・運用しています。

### **内部監査**

- ・当社及び子会社の業務運営の状況把握・改善や、法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、当社及び子会社に対する内部監査を実施しています。
- ・監査室が実施した当社及び子会社に対する内部監査の結果について、遅滞なく監査委員に報告しています。

## 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

日立グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社といたしましては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしています。

## 会計監査人に関する事項

**会計監査人の名称** EY新日本有限責任監査法人

### 当期に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                | 金額 (百万円)         |             |       |
|--------------------|------------------|-------------|-------|
|                    | 監査証明業務に基づく報酬(注1) | 非監査業務に基づく報酬 | 合計    |
| 当社及び子会社が支払うべき報酬等の額 | 1,035            | 43          | 1,078 |
| 当社が支払うべき報酬等の額      | 559              | 36          | 595   |

(注) (1) 金融商品取引法に基づく監査の報酬の額が含まれています。

(2) 当社監査委員会は、会計監査人の職務執行状況、監査計画の内容及び報酬見積額の算出根拠等について必要な情報の入手及び検証を行った結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行いました。

### 対価を支払っている非監査業務の内容

当社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、各種コンサルティング業務や保証業務等を委託し、報酬を支払っています。

### 当社の会計監査人以外の公認会計士等が計算関係書類の監査をしている当社の子会社

当社の重要な子会社（「日立グループの主要な事業所及び重要なグループ会社の状況」に記載しています。）のうち、海外子会社は、EY新日本有限責任監査法人の属するネットワークファームの監査法人又は公認会計士等による計算関係書類の監査を受けています。

### 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- 発行可能株式総数

100億株
- 発行済株式総数

4,580,341,685株
- (注) 2025年1月27日付で、56,227,700株の自己株式を消却しています。
- 単元株式数

100株
- 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                    | 所有株式数 (株)   | 持株比率 (%) |
|------------------------------------------|-------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                  | 788,876,600 | 17.23    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                       | 270,599,100 | 5.91     |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001     | 143,436,447 | 3.13     |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 | 98,697,835  | 2.16     |
| モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー                  | 95,208,929  | 2.08     |
| ジェービー モルガン チェース バンク 385632               | 89,489,070  | 1.95     |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223     | 85,424,943  | 1.87     |
| 日本生命保険相互会社                               | 84,499,995  | 1.85     |
| 日立グループ社員持株会                              | 79,042,957  | 1.73     |
| GOVERNMENT OF NORWAY                     | 77,771,030  | 1.70     |

- (注) (1) モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、当社ADR（米国預託証券）の預託銀行であるジェービー モルガン チェース バンク、エヌ・エイの株式名義人です。

(2) 持株比率については、自己株式（2,467,109株）を除いて算出しています。

株主構成

| 区 分          | 株 式 の 状 況  |            |          |         |            |       |           | 単元未満株式の状況 (株) |           |
|--------------|------------|------------|----------|---------|------------|-------|-----------|---------------|-----------|
|              | 政府及び地方公共団体 | 金融機関       | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等      |       | 個人その他     |               | 計         |
|              |            |            |          |         | 個人以外       | 個人    |           |               |           |
| 株主数 (人)      | 2          | 194        | 98       | 3,058   | 1,434      | 507   | 314,611   | 319,904       | —         |
| 所有株式数 (単元)   | 464        | 14,075,695 | 747,698  | 571,693 | 23,548,427 | 7,888 | 6,816,100 | 45,767,965    | 3,545,185 |
| 所有株式数の割合 (%) | 0.00       | 30.75      | 1.63     | 1.25    | 51.45      | 0.02  | 14.89     | 100.00        | —         |

- (注) 自己株式2,467,109株のうち、24,671単元は「個人その他」欄に、9株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含まれています。

当期中に当社役員等に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

当社は、中長期インセンティブ報酬である譲渡制限付株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬ユニット制度に基づき、2024年6月3日付で、当社執行役42名に対して101,300株、当社理事（執行役に準ずる幹部）45名に対して42,800株、グループ会社役員5名に対して1,900株の新株式を発行・交付し、また、2024年12月3日付で、当社執行役1名に対して22,100株の株式を交付しました。

## その他株式に関する重要な事項

### 【株式分割】

2024年7月1日付で、1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款を一部変更し、発行可能株式総数は100億株となりました。

### 【自己株式の取得】（東京証券取引所における市場買付）

2024年4月26日の当社取締役会決議により取得した自己株式

取得した株式の種類及び数            普通株式   56,227,700株

取得価額の総額                        199,999,920,722円

取得した期間                            2024年5月21日から2024年12月23日まで

## 新株予約権等に関する事項（2025年3月31日現在）

### 【会社役員が有する新株予約権の状況】

| 新株予約権の名称<br>(発行決議日) | 第1回新株予約権<br>(2016年6月29日)   | 第2回新株予約権<br>(2017年4月6日)    | 第3回新株予約権<br>(2018年4月11日)   |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 466,000株              | 普通株式 461,800株              | 普通株式 459,300株              |
| 新株予約権の行使時の<br>払込金額  | 1株当たり1円                    | 同左                         | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間          | 自2016年7月15日<br>至2046年7月14日 | 自2017年4月27日<br>至2047年4月26日 | 自2018年4月27日<br>至2048年4月26日 |
| 新株予約権の行使の条件         | (注1)(注2)                   | 同左                         | 同左                         |
| 会社役員の保有状況           | 執行役7名 4,660個(注3)           | 執行役7名 4,618個(注3)           | 執行役11名 4,593個(注3)          |

(注) (1) 新株予約権者は、当社の執行役、取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できます。

(2) 新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、株価条件に従い、割当日の属する事業年度の期首から3年間の当社株式に係るTotal Shareholder Return（株主総利回り）を同期間における東証株価指数（TOPIX）の成長率と比較し、その割合（以下、「対TOPIX成長率」といいます。）に応じて確定します。

イ 対TOPIX成長率が120%以上となった場合

割り当てられた新株予約権の個数（以下、「割当個数」といいます。）の全てを行使できます。

ロ 対TOPIX成長率が80%以上120%未満となった場合

その割合に応じ、割当個数の一部しか行使できません（※）。

（※）行使可能な新株予約権数 = 割当個数 × {(対TOPIX成長率 × 1.25) - 0.5}

ただし、1個未満の端数は切捨て。

ハ 対TOPIX成長率が80%未満となった場合

割当個数の全てを行使することができません。

(3) 取締役を兼務する執行役2名を含みます。

## 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上と配当及び自己株式の取得の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置付けています。

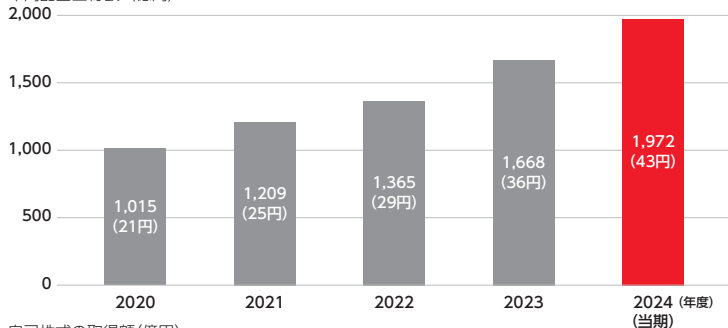
配当については、投資等のために必要な資金を確保しながら、安定的に実施していく方針としており、業績動向、財政状態、配当性向等を総合的に勘案して決定していきます。

自己株式の取得についても、資金需要や経営環境等に応じて、機動的に実施していきます。

内部留保については、中長期的な経営戦略に基づき、グローバル企業として事業の競争力を確保し成長を図るため、M&A、研究開発、設備投資等に活用していきます。

### 株主還元の状況

年間配当金総額（億円）



自己株式の取得額（億円）

|   |   |       |     |       |
|---|---|-------|-----|-------|
| 0 | 0 | 1,999 | 999 | 1,999 |
|---|---|-------|-----|-------|

(注) ( )内の数値は、1株当たりの年間配当金です。2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり年間配当金は当該株式分割調整後の数値を記載しています。

## 政策保有株式に関する方針

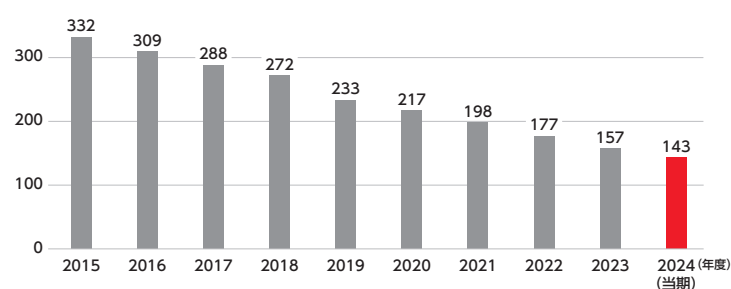
当社は、取引や事業上必要である場合を除き、他社の株式を取得・保有しないことを基本方針としています。すでに保有している株式については、保有意義や合理性が認められないかぎり、売却を進めていきます。

当社では、毎年、取締役会において、保有する全銘柄を対象として保有の適否を検証することとしています。当該検証においては、保有目的、保有に伴う便益が目標とする資本効率性にかかわる水準に見合っているかなどを銘柄ごとに精査しています。

なお、当期末時点の連結財政状態計算書における資本の部合計（連結純資産）に占める政策保有株式（貸借対照表計上額の合計額）の割合は1.0%です。

### 政策保有株式の保有状況（各年度末時点）

(銘柄数)



貸借対照表計上額の合計額（億円）

|       |       |       |       |       |       |       |       |     |     |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 2,399 | 3,243 | 2,703 | 1,796 | 1,418 | 2,010 | 2,744 | 2,347 | 663 | 583 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|

連結純資産に占める政策保有株式の割合 (%)

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 5.8 | 7.9 | 6.0 | 4.1 | 3.3 | 4.5 | 5.1 | 4.4 | 1.1 | 1.0 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|